

[1] ウズベキスタン

主要経済指標等 (2012年)

●人口	2,977万人
●GN I 総額	525.96億ドル
●GN I 一人あたり	1,700ドル
●経済成長率	8.2%
●失業率	11.3%
●対外債務残高	88.53億ドル
●援助受取総額 (支出純額)	2.55億ドル
●DAC分類	低中所得国
●世界銀行分類	iii/低中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対ウズベキスタン援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2009 年度	-	9.26	11.06(9.24)
2010 年度	274.23	7.55	9.34(8.49)
2011 年度	180.67	5.74	9.55(7.60)
2012 年度	-	3.24	9.78(7.30)
2013 年度	348.77	3.16	5.75
累 計	1,779.19	226.49	165.19(150.25)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標 1: 1 日 1.25 ドル未満で生活する人々の割合	-	-
●目標 2: 初等教育における純就学率	93.4%(2007)	92.8%(2011)
●目標 3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を 1 とした時の女子の人数)	0.99人(1990)	0.97人(2011)
●目標 4: 5 歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	73.8人(1990)	39.6人(2012)
●目標 5: 妊産婦の死亡数 (出生児 10万人あたり)	59人(1990)	28人(2010)
●目標 6: 15~49歳の HIV 感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	-	-
●目標 7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	90.0%(1990)	87.3%(2011)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

ウズベキスタンに対する我が国ODA概要

1. 概要

ウズベキスタンに対する我が国の経済協力は、1991 年の同国独立および 1992 年の国家承認に続く 1993 年に研修員受入れや専門家派遣等をもって開始した。1994 年には無償資金協力、1995 年には有償資金協力を開始した。1998 年には青年海外協力隊 (JOCV) 派遣取極に署名し、2006 年には技術協力協定が締結された。

2. 意義

中央アジア地域内最大の人口を擁するウズベキスタンは、天然ガス、ウラン、金属鉱物などの天然資源にも恵まれており、天然ガスや金、綿花の輸出増加、継続的な公共投資に牽引される形で、堅調な経済成長が続いている。一方で、旧ソ連時代に建設された運輸・エネルギーなど経済インフラの老朽化、市場経済への移行後に産業界を担う人材の不足および法制度などの未整備といった問題が経済成長の障害となっている。また、経済成長にともない都市部と地方部との経済格差が拡大している。

このような状況を踏まえ、ウズベキスタンに対するODAを通じた支援は、同国が抱える問題の解決を後押しするのみならず、ビジネス環境の改善や二国間の信頼関係の醸成などを通じ、資源確保を含む我が国との経済関係の一層の発展に資することが期待される。さらに、国際社会がアフガニスタンの自立と安定に向けて取り組んでいく中で、隣国ウズベキスタンの安定と協力は不可欠であり、同国の経済・社会の安定が隣国アフガニスタンを含む地域全体の安定に寄与するという観点からも意義がある。

3. 基本方針

ウズベキスタンの経済成長の促進と格差の是正に向けた支援の実施を基本方針とする。

4. 重点分野

- (1) 経済インフラの更新・整備 (運輸・エネルギー): ウズベキスタンでは、老朽化した鉄道・道路などの運輸インフラや発電所などのエネルギー・インフラの整備、管理運用面での技術能力向上が課題となっている。我が国は、域内経済の活性化に貢献するインフラの整備を通じてウズベキスタンの経済発展の基盤作りに貢献していく。
- (2) 市場経済化の促進と経済・産業振興のための人材育成・制度構築支援: 市場経済への移行後の人材不足や法制度などの未整備が、更なる経済成長に向けた課題となっていることを踏まえ、主に経済分野に関する法制度の整備、行政官・民間セクターの人材育成などを中心とした支援を行う。
- (3) 社会セクターの再構築支援 (農業改革・地域開発、医療・保健): ウズベキスタンにおける都市部と地方部との格差の拡大といった課題に対し、特に貧困層や社会的弱者が直接恩恵を受けられることを目指しつつ、地方部の主要産業である農業分野や医療・保健を中心に支援を行う。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2009年~2012年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2013年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

() 内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-2 の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2011 年度	180.67 億円 ・カルシーテルメズ鉄道電化計(180.67)	5.74 億円 ・ノン・プロジェクト無償(1 件)(2.50) ・人材育成奨学計画(3 件) (2.12) ・草の根・人間の安全保障無償(14 件) (1.12)	
2012 年度	な し	3.24 億円 ・人材育成奨学計画(3 件) (1.87) ・草の根文化無償(1 件) (0.09) ・草の根・人間の安全保障無償(15 件) (1.29)	
2013 年度	348.77 億円 ・ナボイ火力発電所近代化計画(348.77)	3.16 億円 ・人材育成奨学計画(3 件) (2.15) ・草の根・人間の安全保障無償(13 件) (1.01)	
2013 年度 までの累計	1,779.19 億円	226.49 億円	165.19 億円(150.25 億円) 研修員受入 2,501 人 専門家派遣 1,380 人

注) 1. 表-1 注記同様

2. 技術協力においては、2011 年度以降に開始され 2013 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の〔 〕内は、協力期間。

ウズベキスタン

表-3 我が国の対ウズベキスタン援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2009 年	5.41	3.34	11.66	20.41
2010 年	-13.39	7.37 (0.02)	13.05	7.04
2011 年	-24.60	10.19 (0.78)	12.62	-1.79
2012 年	-27.11	9.47	11.62	-6.01
2013 年	16.45	3.88	9.78	30.11
累 計	485.86	192.21 (1.17)	179.65	857.70

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。() 内は、国際機関を通じた贈与の実績 (内数)。
2. 有償資金協力および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額 (有償資金協力については、ウズベキスタン側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。

表-4 諸外国の対ウズベキスタン経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2008 年	日本 64.53	ドイツ 34.70	米国 20.49	韓国 6.66	スイス 4.14	64.53	140.56
2009 年	日本 41.92	ドイツ 36.62	米国 11.85	韓国 8.23	フランス 2.87	41.92	108.48
2010 年	韓国 34.78	日本 34.08	ドイツ 29.66	米国 15.12	フランス 2.32	34.08	121.05
2011 年	日本 31.26	韓国 24.67	ドイツ 21.24	米国 9.56	フランス 2.21	31.26	96.70
2012 年	ドイツ 43.90	日本 26.25	韓国 21.72	米国 11.14	スイス 2.62	26.25	112.62

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対ウズベキスタン経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2008 年	IDA 12.91	EU Institutions 10.60	Isl.Dev Bank 7.93	GFATM 6.34	GEF 5.03	17.65	60.46
2009 年	IDA 27.71	ADB Sp. Fund 20.02	GFATM 12.24	UNDP 6.57	EU Institutions 6.10	17.95	90.59
2010 年	ADB Sp. Fund 36.88	IDA 32.10	GAVI 7.29	UNDP 6.89	EU Institutions 6.47	18.98	108.61
2011 年	ADB Sp. Fund 60.97	IDA 36.42	GFATM 13.55	GAVI 5.89	EU Institutions 5.83	18.81	141.47
2012 年	ADB Sp. Fund 58.02	IDA 48.56	GFATM 45.23	OFID 5.72	UNDP 5.70	15.75	178.98

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 2013 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
トゥラクルガン火力発電所建設事業準備調査	13.11~14. 9

出典) JICA

表-7 2013 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アンディジャン州心臓学診療所医療機材整備計画
ウズベキスタン科学アカデミー付属免疫学研究所医療機材整備計画
カラカルパクスタン共和国アムダリヤ地区マンガット市第 36 学校機材整備計画
サマルカンド州ウルグット地区第 6 学校機材整備計画
サマルカンド州カッタクルガン市第 1 1 学校機材整備計画
スルハングリア州シェルボッド地区第 6 学校機材整備計画
スルハングリア州テルメズ市第 1 3 学校機材整備計画
タシケント市第 2 産科病院医療機材整備計画
タシケント市第 5 小児臨床病院医療機材整備計画
フェルガナ州オルティアリク地区中央病院無停電電源装置整備計画
フェルガナ州フルカット地区中央病院無停電電源装置整備計画
フェルガナ州総合病院医療機材整備計画
ブハラ州総合メディカルセンター機材整備計画

主なプロジェクト所在図

中央アジア・コーカサス地域

